



埼玉県報

第161号
令和2年(2020年)
11月24日
火曜日

目次

告示

- 使用料及び手数料の収納事務委託（精神保健福祉センター）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 県道鴻巣桶川さいたま線の供用の開始（北本県土整備事務所）
- 県道鴻巣桶川さいたま線の占用を制限する区域の指定（北本県土整備事務所）
- 右岸流域処理場汚泥貯留ほか機械設備改築1工事に関する入札公告（入札課）
- 埼玉県教育委員会定例会の招集（教委・総務課）
- 包括外部監査の結果に関する措置状況の公表（監査第一課）
- 埼玉県監査委員の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程の一部改正（監査第一課）

告示

埼玉県告示第千三百四十七号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百五十八条第一項の規定により、次の表の上欄に掲げる施設の使用料及び手数料の収納事務を、同表の中欄に掲げる者に、同表の下欄に掲げる期間委託した。

令和二年十一月二十四日

埼玉県知事 大野 元裕

施設の名称	受託者の住所、名称及び代表者氏名	委託期間
埼玉県立精神保健福祉センター	東京都千代田区神田駿河台二丁目九番地 株式会社ニチイ学館 代表取締役 森 信介	令和二年十月一日から令和四年九月三十日まで

告 示

埼玉県告示第千三百四十八号

測量計画機関である鶴ヶ島市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

鶴ヶ島市

二 作業種類

公共測量

修正測量

三 作業地域

鶴ヶ島市全域

四 作業期間

令和二年十一月十三日から令和三年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第千三百四十九号

測量計画機関である寄居町から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

寄居町

二 作業種類

公共測量（一級、二級、三級基準点測量）

三 作業地域

大里郡寄居町全域

四 作業期間

令和二年十一月六日から令和三年三月五日まで

告 示

埼玉県告示第千三百五十号

測量計画機関である柏原鳥之上土地区画整理組合から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

柏原鳥之上土地区画整理組合

二 作業種類

公共測量（土地区画整理事業に伴う二、四級基準点測量）

三 作業地域

狭山市柏原地内

四 作業期間

令和二年十二月一日から令和三年二月二十八日まで

告 示

埼玉県告示第千三百五十一号

測量計画機関である川島町から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

川島町

二 作業種類

公共測量（三級基準点測量一点）

三 作業地域

埼玉県比企郡川島町大字鳥羽井新田地内

四 作業期間

令和二年十一月二十日から令和三年三月十日まで

告 示

埼玉県告示第千三百五十二号

令和二年埼玉県告示第七十号で公示した公共測量は、令和二年十月三十日終了した旨測量計画機関である国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第千三百五十三号

令和二年埼玉県告示第四百八十九号で公示した公共測量は、令和二年十月三十日終了した旨測量計画機関である埼玉県秩父県土整備事務所から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県北本県土整備事務所長告示第九号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和二年十一月二十四日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県北本県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県北本県土整備事務所長 小 島 孝 文

路線名	鴻巣桶川さいたま線
供用開始の区間	上尾市愛宕三丁目一八〇八番五地先から同市愛宕三丁目一八一二番三地先まで
供用開始の期日	令和二年十一月二十五日
備考	令和二年二月四日付け埼玉県北本県土整備事務所長告示第一号で告示した道路予定区域の供用開始である。 延長二三四・六七メートル

告 示

埼玉県北本県土整備事務所長告示第十号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定により次のとおり公示する。

その関係図面は、令和二年十一月二十四日から二週間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県北本県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県北本県土整備事務所長 小 島 孝 文

一 道路の種類及び路線名 占用を制限する区域

県道 鴻巣桶川さいたま線 上尾市愛宕三丁目一八〇八番五地先から同市愛宕

三丁目一八一二番三地先まで

二 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

三 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

四 占用の制限の開始の期日

令和二年十一月二十五日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第二十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 工事概要等

(1) 工事名

右岸流域処理場汚泥貯留ほか機械設備改築 1 工事

(2) 工事場所

埼玉県和光市新倉 7 丁目地内

(3) 工事期間

契約確定の日から令和 4 年 12 月 23 日（金）まで

(4) 設計金額

入札執行後に公表する。

(5) 工事概要

ア 目的

本工事は、右岸流域処理場の汚泥貯留設備ほか機械設備を改築するものである。

ア 工事内容

汚泥貯留ほか機械設備改築工事 一式

イ 主要機器

- | | |
|--------------------|-----|
| (ア) 受入槽下部スクリー式搬送設備 | 4 台 |
| (イ) 集合コンベヤ | 4 基 |
| (ウ) ケーキ圧送ポンプ | 2 台 |

(6) その他

ア 本工事は、発注者が応札者に入札見積明細書の提出を求める対象工事である。入札見積明細書は、入札金額見積内訳書と併せて提出するものとする。

なお、見積りを求める資材等については、入札情報公開システムに掲載する入札見積明細書記載品目とする。

イ 受注者は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、契約中の工事並びに測量、調査及び設計等の業務（以下「工事等」という。）について、工事等の一時中止又は工期若しくは履行期間の延長等（以下「一時中止等」という。）の申出を行うことができる。

発注者は、受注者から一時中止等の申出があった場合は、事情を個別に確認し、契約約款等に基づき、受発注者間で協議を行った上で一時中止等又は請負代金額若しくは業務委託料の変更を行う。

2 落札者の決定方法

本件入札は、埼玉県下水道局建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札執行要領（令和元年 10 月 1 日施行）に基づき、総合評価方式により落札者を決

定する。総合評価方式の実施については、埼玉県総合評価方式活用ガイドライン Ver15（令和2年7月1日施行）、埼玉県下水道局建設工事低入札価格調査制度実施要領（令和元年10月1日施行。以下「低入札価格調査制度実施要領」という。）及び総合評価方式に係る入札説明書による。

(1) 方式

技術提案型Aタイプ

(2) 評価値の算出方法

除算方式

3 入札手続の方法等

本件入札は、埼玉県公共工事等電子入札運用基準（平成29年9月1日施行）に基づき、入札説明書の交付、資料の提出、届出及び入札を埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）により行う。国土交通省の行う電子入札コアシステムによる電子入札に参加した実績を有する者は、電子入札システムにより入札参加を行うこと。

なお、入札に関する情報は、次のとおり埼玉県ホームページに掲載する。

(1) アドレス

<https://ebidjk2.ebid2.pref.saitama.lg.jp/koukai/do/KF000ShowAction>

(2) 掲載期間

令和2年11月24日（火）から令和3年1月28日（木）まで

4 設計図書等

設計図面及び仕様書等（以下「設計図書等」という。）は、電子入札システムに掲載せず、電子データをCD又はDVD-Rに記録して貸与する。貸与方法については、次のとおりとする。

(1) 貸与を希望する者は、上記3(1)に掲載する「設計図書等貸与申請書」に必要事項を記入し、次の場所にファクシミリにより提出するとともに、電話で着信確認を行うこと。

なお、持参による「設計図書等貸与申請書」の提出は認めない。

ア 場所

〒351-0115 埼玉県和光市新倉6丁目1番1号 埼玉県荒川右岸下水道事務所設備担当 電話048-466-9419（直通） ファクシミリ048-466-9418

イ 受付期間

令和2年11月25日（水）午前9時から同年12月15日（火）午後5時まで

(2) 貸与の方法

設計図書等貸与申請書に記載された申請者の住所に着払いの郵便又は信書便

により設計図書等を送付する。

(3) 返却

令和3年1月29日（金）までに郵便又は信書便により上記(1)アの場所に返却すること。

5 競争参加資格確認申請書の提出

入札参加を希望する者は、下記(2)の期間内に電子入札システムの競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）に確認資料を添付して、電子入札システム（電子入札システムにより提出できない者にあつては、郵便又は信書便）により提出すること。また、下記(3)の期間内にその他必要な資料を郵便又は信書便により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出受付期間を過ぎて電子入札システム若しくは郵便若しくは信書便により提出された場合又は提出受付期間内に資料が到着しなかった場合の確認申請書は、無効とする。

確認申請書、確認資料その他必要な資料の提出先、提出受付期間及び提出部数は、次のとおりとする。

(1) 郵便又は信書便による提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743（直通）

(2) 確認申請書及び確認資料の提出受付期間

令和2年11月25日（水）午前9時から同年12月15日（火）午後5時まで

(3) その他必要な資料の提出受付期間

令和2年11月25日（水）午前9時から同年12月17日（木）午後5時まで

(4) 提出部数

2部（正本1部及び副本1部。副本は、正本を複写したもので可とする。）

6 入札参加資格の有無の確認

(1) 入札参加資格の確認通知

入札参加資格の確認結果は、資格がある旨は電子入札システム（電子入札システムにより通知できない者にあつては、郵便又は信書便）により、資格がない旨は電子メール及び電話により、令和2年12月22日（火）にそれぞれその旨を通知する。

(2) 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、令和3年1月15日（金）午後3時までに上記5(1)の提出先に郵便又は信書便により書面を提出し、入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。再確認の結果は、電子入札システム

(電子入札システムにより通知できない者にあつては、郵便又は信書便)により通知する。

7 設計図書等に関する質問

設計図書等に関して質問がある場合は、下記(2)の期間内に、質問書を電子入札システム又は郵便若しくは信書便により提出すること。

なお、質問の題名、説明要求内容及び添付資料には、特定の企業名及び個人名を記入しないこと。添付資料は、発注者が提供した様式を使用して作成すること。

(1) 郵便又は信書便による提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743 (直通)

(2) 質問受付期間

令和2年11月25日(水)午前9時から同年12月7日(月)午後3時まで(郵便又は信書便の場合は、同月4日(金)必着のこと。提出期限後に到着した場合には回答しない。)

8 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和2年12月11日(金)午後4時までに電子入札システムで掲示する。電子入札システムに掲示された内容を閲覧できない者には、郵便又は信書便で回答するので、次の連絡先に電話によりその旨を伝えること。

埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743 (直通)

入札参加者は、質問の有無にかかわらず、電子入札システムに掲載する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上で入札に参加すること。

なお、質問に対する回答の全ての内容は、全ての入札参加者に適用する。また、入札参加者から質問がない場合でも「質問に対する回答」を利用して発注者から入札参加者へお知らせを掲示することがある。

9 入札書の提出方法等

入札書の提出方法等は、次のとおりとする。

なお、変更する場合は、入札参加資格があると認められる者に別途通知する。

(1) 入札書の提出方法

入札書の提出期間に、有効な埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿の代表者又は代理人の名前で電子入札システムで利用可能な電子証明書を取得し、電子入札システムの利用者登録を完了した者が、当該名義の電子証明書を使用して入札書を提出すること。ただし、埼玉県公共工事等電子入札運用基準7(2)「紙による入札書の提出」の承認を得たものは、この限りでない。

(2) 入札書提出期間

令和3年1月25日（月）午前9時から同月27日（水）午後5時まで

(3) 郵便による入札

電子入札システムにより入札を行うことができない場合は、郵便により入札書を受け付ける。提出先等は、次のとおりとする。

ア 提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部
入札課大規模工事担当

イ 提出方法

一般書留郵便又は簡易書留郵便によること。

ウ 提出期間

上記(2)の期間に必着とする。

(4) 開札日時

令和3年1月28日（木）午後1時30分

10 入札に参加できる者の形態

(1) 単体企業（以下「単体」という。）又は2者若しくは3者による特定建設工事共同企業体（以下「特定企業体」という。）とする。

(2) 単体の場合にあつては、他の特定企業体の構成員となっていないこと。

(3) 特定企業体における運営形態及び代表者の選定については、埼玉県下水道局建設工事共同企業体取扱要綱（令和2年10月1日施行）（第10条第1項(1)及び(6)を除く。）によること。ただし、以下の形態をとることはできない。

ア 本件入札において、複数の特定企業体の構成員となること。

イ 経常建設共同企業体が、特定企業体の構成員となること。

11 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりとする。

(1) 建設業の許可

単体又は特定企業体における各構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による機械器具設置工事業に係る建設業の許可を受けている者であること。

(2) 工事成績

単体又は特定企業体における各構成員は、平成30年度及び令和元年度に完成した埼玉県発注工事のうち、機械器具設置工事業の工事成績点数の平均が、いずれの年度においても65点以上の者であること。ただし、受注実績がない等の理由により工事成績点数のない者についてはこの限りではない。

(3) 経営事項審査における総合評定値

機械器具設置工事業について、開札日から1年7月前の日以降の日を審査基準日とする建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受けていること。

単体又は特定企業体の代表構成員は、その総合評定値が1,000点以上であること。また、特定企業体の代表構成員以外の構成員（以下「その他構成員」という。）は、その総合評定値を問わない。ただし、経営事項審査の審査基準日は、開札日の直近のもの（下記(7)ウただし書に該当する者にあつては、手続開始決定日以降のもの）であること。

なお、官公需適格組合については、その総合評定値を平成31・32年度埼玉県建設工事請負競争入札参加資格者格付要領第4のただし書に規定する特例により算出した客観的事項の審査数値と読み替えることができるものとし、その算出に当たっては、審査基準日が開札日の直近のものである経営事項審査における数値を用いるものとする。

(4) 施工実績

単体又は特定企業体の代表構成員は、契約の締結日にかかわらず平成22年4月1日から本件入札の公告日までの間に、全体計画日最大水量50,000m³/日以上下水道終末処理場における汚泥処理施設に係る機械器具の新設、増設、改築又は更新工事を元請けとして完成させた実績を有すること。

なお、特定建設工事共同企業体による施工実績については、代表構成員に限ることなく、施工した処理場の全体計画日最大水量に代表構成員の出資比率に対する構成員の出資比率の割合を乗じた施設規模とする。また、特定企業体の代表構成員以外の構成員（以下「その他構成員」という。）の施工実績は問わない。

(5) 配置予定の技術者

ア 単体又は特定企業体の代表構成員の配置予定の技術者は、下水道終末処理場における機械器具設置工事において、全工期（準備期間、後片付け期間及び機器等の工場製作を含む工事において工場製作のみが行われている期間を除く。）にわたり現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した経験を有する者であること。ただし、工場製作のみを管理する技術者は経験を問わない。

なお、その他構成員の配置予定の技術者は、経験を問わない。

イ 入札に参加しようとする者は、建設業法第26条第1項又は第2項に規定する資格を有する者を本工事の主任技術者又は監理技術者として配置すること。

ウ 低入札価格調査を経て契約する場合に配置する技術者は、低入札価格調査

制度実施要領第17条第2号の規定により、請負代金の額にかかわらず専任でなければならない。

エ 低入札価格調査を経て契約する場合に配置する技術者は、低入札価格調査制度実施要領第17条第2号の規定により、現場代理人との兼務を認めない。

オ 低入札価格調査を経て契約する場合は、低入札価格調査制度実施要領第17条第3号の規定により、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の資格を有する技術者（以下「追加技術者」という。）1名を専任で配置すること。

なお、特定企業体の場合は、代表構成員のみ追加技術者を配置するものとする。

カ 追加技術者は、低入札価格調査制度実施要領第17条第4号の規定により、現場代理人との兼務は認めない。

キ 専任の配置予定の技術者（追加技術者を含む。以下同じ。）は、当該者が在籍する入札参加者と上記5(2)に規定する確認申請書の提出期限日の3月以前から恒常的な雇用関係にあること。また、専任の配置予定の技術者は、営業所（建設業法第3条第1項に規定する営業所をいう。）の専任技術者と兼務することはできない。

ク 配置予定の技術者が特定できないときは、複数の候補者を確認資料に記載すること。

ケ 本工事の配置予定の技術者が、他の工事に現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事し、又は従事する予定で、本工事の予定工期と重複する場合は、当該者を確認資料に記載することはできない。ただし、重複する期間が、他の工事の完成検査終了後の後片付け期間と本工事の準備期間である場合又は本工事の機器等の工場製作を含む工事において工場製作のみが行われている期間若しくは他の工事が全面的に一時中止している期間で、確実に本工事に配置することができる場合を除く。

コ 落札者決定後、CORINS等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

(6) 現場代理人

現場代理人は、下記の期間、現場での常駐を要しない。具体的な期間は、契約締結後に発注者と受注者が協議し、発注者から指示する。

ア 現場における準備行為を含む工事に着手するまでの期間

イ 工場製作を含む工事における工場製作のみの期間で現場作業が未着手の期間

(7) その他の参加資格

単体又は特定企業体における各構成員は、次に掲げる要件を全て満たすこと。

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 埼玉県流域下水道事業財務規程（平成22年埼玉県流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。）第168条の規定に該当しない者であること。
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始の決定を受けている者を除く。
- エ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がある者（以下「同族企業」という。）同士の同一入札への参加を制限する運用基準（令和2年4月1日施行）により同族企業同士と判断される者が参加していないこと。
- オ 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、下水道局の契約に係る入札参加停止等の措置要領（平成27年2月13日施行）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- カ 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、国（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成13年政令第34号）第1条に規定する法人を含む。）、都道府県又は埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上を受けていない者であること。
- キ 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県下水道局の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成22年4月1日施行）に基づく入札参加除外の措置を受けていない者であること。
- ク 経常建設共同企業体でないこと。
- ケ 入札公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険に、事業主として加入している者であること。ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者は、この限りでない。
- コ 設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者の入札への参加を制限する運用基準（令和2年4月1日施行）に基づき、本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と関連がある者に該当

し、入札を禁止される者でないこと。

なお、本工事に係る設計業務等の受託者は、次のとおり。

商号又は名称 日本水工設計株式会社

所在地 東京都中央区勝どき3丁目12番1号

商号又は名称 株式会社日本水工コンサルタント

所在地 埼玉県さいたま市大宮区東町2丁目50番

商号又は名称 株式会社日建技術コンサルタント 埼玉事務所

所在地 埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目12番地3

12 低入札価格調査制度実施要領第4条の規定による調査基準価格

設定する。調査基準価格未満の入札があった場合には、調査の上、当該入札を行った者を落札者とするか否かを決定する。また、調査後に契約を締結した場合は、下請負業者等との関係において適正な契約とその履行が行われているか追跡調査を行うものとする。

13 低入札価格調査制度実施要領第5条第1項の規定による失格基準価格

設定する。失格基準価格を下回る入札を行った者は、落札者とししない。

14 低入札価格調査制度実施要領第6条第1項の規定による数値的判断基準

設定する。数値的判断基準のいずれかを下回る入札を行った者は、落札者とししない。

15 低入札価格調査制度実施要領第6条の2第1項の規定による工事成績判断基準

設定しない。

16 入札保証金

本工事は入札ボンド制度を導入する工事であり、入札保証金の取扱いは次のとおりとし、財務規程第171条第2項第3号及び第4号に掲げる履行実績による入札保証金の免除は行わない。

(1) 入札に参加しようとする者は、入札金額の100分の110に相当する金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の100分の5以上（1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 納付方法

納付書兼領収書送付依頼書（以下「依頼書」という。）に必要事項を記入し、次のとおりファクシミリにより提出するとともに、電話で着信確認を行うこと。また、依頼書に記載された依頼者の住所に着払いの宅配便により送付する納付書兼領収書により納付すること。

なお、依頼書を持参した場合は、受理しない。

ア 提出先

〒351-0115 埼玉県和光市新倉6丁目1番1号 埼玉県荒川右岸下水道事務所設備担当 電話048-466-9419（直通） ファクシミリ048-466-9418

イ 依頼書提出期間

令和2年11月25日（水）午前9時から同年12月18日（金）午後5時まで

ウ 納付期限

令和3年1月27日（水）

(3) 納付の確認

金融機関の出納済印を受けた納付書兼領収書の写しを次のとおりファクシミリにより提出するとともに、電話で着信確認を行うこと。

ア 提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743（直通） ファクシミリ048-830-4915

イ 提出期限

令和3年1月27日（水）午後5時まで

(4) 次のとおり上記(1)と同価値以上の有価証券等を担保として持参（下記ア(ウ)にあっては、郵便又は信書便）により提出することにより、入札保証金の納付に代えることができる。

なお、その価値は、債権金額（下記ア(ウ)にあっては、保証金額）と同額とする。

ア 対象となる有価証券等

(ア) 利付国債

(イ) 埼玉県債

(ウ) 銀行等（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条の金融機関をいう。以下同じ。）の保証

イ 提出先

利付国債及び埼玉県債については上記(2)アの提出先に、銀行等の保証については上記(3)アの提出先にそれぞれ指定した方法により提出すること。

ウ 提出期限

令和3年1月27日（水）午後5時まで

(5) 次のいずれかに該当する者は、入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に埼玉県を被保険者とする上記(1)と同額以上の保険金の支払を約した入札保証保険契約を締結し、その保険証券を郵便又は信書便によ

り上記(3)アの提出先に同イに示す期限までに提出した者

イ 銀行等又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項の保証事業会社をいう。以下同じ。）との間に契約保証の予約を締結し、当該契約保証予約証書を郵便又は信書便により上記(3)アの提出先に同イに示す期限までに提出した者

- (6) 入札保証又は入札保証保険の期間は、入札書提出日から令和3年3月5日(金)までの期間を含むこと。

なお、発注者の住所及び氏名を記載する必要がある場合は、以下の通りとすること。

ア 住所：埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号

イ 氏名：埼玉県下水道事業管理者 今成 貞昭

- (7) 落札者以外の入札保証金は、入札の終了後還付するので、納付書兼領収書等により入札保証金を納付した者は、あらかじめ振込先、口座番号等を記載した請求書を用意すること。

なお、落札者がその責めに帰すべき理由により契約を締結しないときは、入札保証金は、還付しない。また、落札者に係る当該入札保証金は、当該落札者が納付すべき契約保証金に充当する。

17 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の10以上（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）の契約保証金（入札保証金を納付したときは、その差額）を納付しなければならない。ただし、低入札価格調査を経て契約する場合の契約保証金の額は、低入札価格調査制度実施要領第17条第5号の規定により、契約金額の10分の3以上とする。

- (2) 次に掲げる有価証券等を担保として提供することにより、契約保証金の納付に代えることができる。

なお、その価値は、債権金額（下記ウにあっては、保証金額）と同額とする。

ア 利付国債

イ 埼玉県債

ウ 銀行等又は保証事業会社の保証

- (3) 次のいずれかに該当する者は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に埼玉県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者

イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他埼玉県下水道事業管理者が指定する金融機関と埼玉県を債権者とする工事履行保証契約を締結した者

- (4) 契約保証金は、契約の履行後、契約者から請求書の提出を受けることにより、

還付する。ただし、請負者がその責めに帰すべき理由により契約上の義務を履行しないときの契約保証金は還付しない。

18 支払条件

(1) 前金払

する。その額は、会計年度ごとに各会計年度の支払限度額の40パーセント以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。ただし、低入札価格調査を経て契約する場合のその額は、会計年度ごとに各会計年度の支払限度額の20パーセント以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。

(2) 中間前金払

する（中間前金払を選択した場合に限る。）。その額は契約金額の20パーセント以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。ただし、継続費又は債務負担行為に基づく契約にあっては、その年割額の20パーセント以内とする。

(3) 部分払

する（部分払を選択した場合に限る。）。

(4) 各会計年度の支払限度額

令和2年度 契約金額の概ね2割

令和3年度 契約金額の概ね3割

令和4年度 契約金額の概ね5割

表示した割合は、設計金額に対する割合であるため、契約時の割合は落札金額により変動する。

19 現場説明会

開催しない。

20 入札に関する注意事項

(1) 入札の執行

ア 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、開札日時の時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

イ 入札に参加する者が1者であっても、入札を執行する。

ウ 入札執行時の入札に参加する者の立ち会いは求めない。

(2) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、

又は記載すること。

(3) 提出書類

ア 発注者が様式を指定した入札金額見積内訳書（必要事項を記入したもの）及び入札見積明細書を電子入札システムによる初度入札の入札書提出の際に添付すること。

なお、電子入札システムにより提出できない者にとっては、入札書とともに提出すること。

イ 落札者は、落札決定後、課税事業者届出書又は免税事業者届出書を提出すること。

(4) 入札回数

ア 再度入札は、3回までとする。この場合は、電子入札システム（電子入札システムにより案内できない者にとっては、郵便又は電話等）により案内する。ただし、各回の再度入札の状況により、それ以降の再度入札を執行しない場合がある。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

ウ 再度入札に参加しない者は、それ以降の再度入札に参加することができない。

エ 再度入札は、開札日と同日に執行する場合がある。

(5) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受けた後であっても、入札を辞退することができる。

(6) 関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

(7) くじ

ア 評価値が最も高い者が2者以上いるときは、くじにより、落札者を決定する。

イ くじは、電子入札システムの電子くじを使用する。

ウ 電子入札システムにより入札書を提出できない者は、電子くじに使用するくじ入力番号として、任意の3桁の数字を入札書に記載すること。

(8) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア この公告に示した入札に参加する資格のない者がした入札又は上記5のその他必要な資料の提出後から落札決定までの間に入札に参加する資格を有しな

くなくなった者がした入札

イ 所定の入札保証金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札

ウ 上記16(4)により入札保証金の納付に代えて提出した有価証券等の債権金額が所定の率による額に達しない者がした入札

エ 上記16(5)により入札保証金の納付の免除を受けるために提出した入札保証保険証券に記載された保険金額が所定の率による額に達しない者がした入札又は契約保証予約証書に記載された契約希望金額若しくは保証限度額が所定の率による額に達しない者がした入札

オ 電子証明書を不正に使用した者がした入札

カ 電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札

キ 不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札

ク 同族企業が同一入札に参加した場合の同族企業同士が行った入札

ケ 談合その他不正行為があったと認められる入札

コ 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札

サ 入札後に辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札

シ やむを得ず紙入札又は郵便入札とした場合で、次に掲げる入札をした者がした入札

(ア) 入札者の押印のないもの

(イ) 記載事項を訂正した場合において、その箇所に押印のないもの

(ウ) 押印された印影が明らかでないもの

(エ) 記載すべき事項の記入のないもの又は記入した事項が明らかでないもの

(オ) 代理人で委任状を提出しない者がしたもの

(カ) 他人の代理を兼ねた者がしたもの

(キ) 2以上の入札書を提出した者がしたもの又は2以上の者の代理をした者がしたもの

(ク) 入札書が指定の日時までに指定の場所に到着しなかったもの

ス 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と関連がある者が行った入札

セ その他公告又は入札説明書に示す事項に反した者がした入札

(9) その他の注意事項

ア 一度提出した入札書の書換え、引替え又は撤回はすることはできない。

イ 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を執行しないことがある。

21 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 手続における交渉の有無

無

- (3) 契約書作成の要否

要

- (4) 契約後の技術提案

工事請負契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。

- (5) 埼玉県下水道局建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札参加者心得（令和2年4月1日施行）を熟知の上、埼玉県公共工事等電子入札運用基準に基づき入札に参加すること。

- (6) 提出された確認申請書、確認資料及びその他必要な資料は、返却しない。

- (7) 落札者は、確認資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

- (8) 提出された入札見積明細書に疑義が生じた場合は、必要に応じてヒアリングを行う。

- (9) 落札者は、入札見積明細書に記載した資材等に係る取引が確認できる資料（契約書等の写し）を埼玉県が指定する提出先に提出すること。

22 この公告に関する問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743（直通） ファクシミリ048-830-4915

23 Summary

- (1) Nature of Services Required

Term 1 Reconstruction Project for Machinery Equipment and Sludge Storage and Treatment Plants in the Ugan District

- (2) Submission Period for Confirmation Application and Documents:

From 9 a.m. on Wednesday, November 25, 2020 until 5 p.m. on Tuesday, December 15, 2020

- (3) Submission Period for Other Necessary Documents:

From 9 a.m. on Wednesday, November 25, 2020 until 5 p.m. on Thursday, December 17, 2020

- (4) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:
From 9 a.m. on Monday, January 25, 2021 until 5 p.m. on Wednesday, January 27, 2021
- (5) Date and Time of Bidding
At 1:30 p.m. on Thursday, January 28, 2021
- (6) Contact Information
Large-scale Construction Group
Bidding Services Division
Department of General Affairs
Saitama Prefectural Government
3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301
TEL: 048-830-2743 FAX: 048-830-4915

告 示

埼玉県教委告示第三十三号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県教育委員会教育長 高 田 直 芳

一 日時

令和二年十二月一日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

当面する教育関係諸問題について

告 示

埼玉県監査委員告示第十四号

埼玉県包括外部監査人が実施した令和元年度の監査結果に基づき講じた措置について、埼玉県知事から通知があったので、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の三十八第六項の規定により、次のとおり公表する。

令和二年十一月二十四日

埼玉県監査委員	山本光紀
埼玉県監査委員	小山彰
埼玉県監査委員	神尾高善
埼玉県監査委員	白土幸仁

令和元年度包括外部監査結果に対する措置状況(対応中の指摘について)

監査テーマ：委託契約の財務事務の執行について

監 査 結 果		監査結果に基づき、又は参考として講じた措置の内容	担当課所
項 目	概 要		
衛星系ネットワーク施設保守点検業務委託【報告書111ページ】	<p>【指摘2】発電機の表示消えについて早急に対応すべきである。</p> <p>衛星系防災行政無線は、地上系の防災行政無線と一体となって、災害時に県庁から通信統制を行うことにより、県内の市町村等に一齐に緊急通報を伝達し、災害現場の状況をいち早く把握する等、災害時に県民の生命及び財産の安全を確保するために極めて重要な設備であり、当該設備を支える発電機は毎月点検を要している。にもかかわらず、17か所中2か所の発電機においては、発電設備である旨の表示が消えたまま放置されていた。特に1か所においては、前年度以前から表示が消えているが対策が取られていなかった。当該表示消えは、単に火災予防条例に反しているだけでなく、いたずらなどにより当該設備が毀損されるなどのおそれも生じさせかねない。それゆえ、発電設備について、適切に表示した標識を設置すべきである。</p> <p>なお、表示消えについて標識の製造メーカーと原因について検討中であるため、当監査期間中においては、仮標識を掲示したとのことである。</p>	<p>表示が消えていた幸手保健所及び秩父保健所については、令和2年1月に仮の標識に交換を行った。</p> <p>また、標識の製造メーカーに表示消えの発生理由について、見解を求めたところ、設置環境によっては太陽光や風雨の影響で表示が消えることもあるとの回答であったことから、耐候性の高い標識を再作成し、令和2年9月末までに発電機が設置されているすべての機関において交換を完了した。</p>	消防課

告示

埼玉県監査委員 埼玉県代表監査委員 告示第一号

埼玉県監査委員の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和二年十一月二十四日

埼玉県監査委員 山本光紀

埼玉県監査委員 小山彰

埼玉県監査委員 神尾高善

埼玉県監査委員 白土幸仁

埼玉県代表監査委員 山本光紀

埼玉県監査委員の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程の一部を改正する告示

埼玉県監査委員の所管する行政手続等における情報通信技術の利用に関する規程

埼玉県監査委員

(平成十六年 告示第一号)の一部を次のように改正する。

埼玉県代表監査委員

第二条第一項中「、「法令」、「条例等」」を削り、「第二条第一号から第三号まで」を「第二条第三号」に改め、「法令、条例等、」を削る。

第三条を削る。

第四条を第三条とし、第五条を第四条とし、第六条を第五条とし、第七条を第六条とする。

附則

この告示は、公布の日から施行する。